



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 朝日放送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9405 URL http://corp.asahi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)脇阪 聡史
 問合せ先責任者 (役職名)経理局長 (氏名)角田 正人 (TEL)06-6458-5321
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	61,982	2.5	3,306	36.8	3,578	30.3	2,312	35.6
28年3月期第3四半期	60,462	△0.2	2,417	△32.1	2,746	△26.2	1,705	△15.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,457百万円(33.5%) 28年3月期第3四半期 2,590百万円(△16.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	56.63	—
28年3月期第3四半期	41.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	98,745	60,358	56.5
28年3月期	99,596	57,713	53.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 55,751百万円 28年3月期 53,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—		
29年3月期(予想)				11.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	82,400	1.7	4,100	0.9	4,400	△0.2	2,700	66.12

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	41,833,000株	28年3月期	41,833,000株
29年3月期3Q	996,087株	28年3月期	996,087株
29年3月期3Q	40,836,913株	28年3月期3Q	40,836,913株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)の概要	10
(1) 個別経営成績	10
(2) 個別財政状態	10
(3) 個別売上高の内訳	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)の日本経済は、堅調な雇用情勢や所得環境を背景に個人消費は持ち直しつつあり、輸出・鉱工業生産は緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の為替相場への影響等、海外経済の不安定要素により、景気の先行きは不透明な状況です。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入の増収により、売上高は増収となりました。ハウジング事業においては、住宅設備関連の展示場(HDC)の増収等により、売上高は増収となりました。ゴルフ事業においては、来場者数の減少等により、売上高は減収となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は619億8千2百万円となり、前年同期に比べて15億1千9百万円(2.5%)の増収となりました。

一方、費用面では売上原価が411億6千万円で、前年同期に比べて3億円(0.7%)増加しました。販売費及び一般管理費については175億1千5百万円となり、3億3千万円(1.9%)増加しました。この結果、営業利益は33億6百万円となり、8億8千9百万円(36.8%)の増益、経常利益は35億7千8百万円で8億3千2百万円(30.3%)の増益となりました。また、特別利益として、子会社における固定資産売却益6千6百万円と、FM補完中継局の整備に対する補助金収入1億1千6百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は37億6千万円で7億1千万円(23.3%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億1千2百万円で6億7百万円(35.6%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

当第3四半期連結累計期間における放送事業の売上高は530億6千6百万円となり、前年同期に比べ10億6千3百万円(2.0%)の増収となりました。主力のテレビスポット収入や催物収入が増収となったほか、子会社のCS放送の委託放送収入やCM販売等による放送収入の増収が主な要因です。一方、営業費用は、催物費等の増加により、全体として前年同期に比べ0.1%増加しました。この結果、営業利益は24億3千3百万円となり、10億4千8百万円(75.7%)の増益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は82億4千4百万円となり、前年同期に比べ4億7千万円(6.1%)の増収となりました。住宅展示場に係るハウジング事業の売上高は減少しましたが、昨年3月にオープンした住宅設備関連の展示場(HDC名古屋)や広告事業の売上高は増加し、全体として増収となりました。一方、費用面では、ハウジング事業費の増加に加え、HDC事業費や広告事業費等の増加により、営業費用は8.9%増加しました。この結果、営業利益は8億5千6百万円となり、前年同期に比べて1億3千4百万円(△13.6%)の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は6億7千1百万円となり、前年同期に比べ1千4百万円(△2.1%)の減収となりました。一方、営業費用は、クラブハウス改修等による減価償却費の増加や法人事業税の税率変更等により1.0%増加しました。この結果、営業利益は1千6百万円となり、前年同期に比べて2千4百万円(△59.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億6千5百万円減少して315億4千3百万円となり、固定資産は2億8千5百万円減少して672億2百万円となりました。資産合計は8億5千万円減少して987億4千5百万円となりました。現金及び預金が増加したものの、有価証券の償還、有形固定資産の償却等により資産全体として減少しました。

(負債)

流動負債は31億2千7百万円減少して95億5百万円となり、固定負債は3億6千8百万円減少して288億8千1百万円となりました。負債合計は34億9千5百万円減少して383億8千6百万円となりました。負債が減少した主な理由は、未払費用や未払金の減少、退職給付に係る負債やリース契約満了に伴うリース債務の減少によるものです。

(純資産)

純資産合計は26億4千5百万円増加し、603億5千8百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益23億1千2百万円を計上する一方、剰余金の配当7億3千5百万円を行いました。さらに、保有する投資有価証券の時価の上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が4億8千1百万円増加し、また、退職給付に係る調整累計額が4億1千2百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は想定範囲内で推移しているため、通期連結業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前回発表予想のとおりとしております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,857	14,131
受取手形及び売掛金	12,904	13,509
有価証券	4,397	1,450
たな卸資産	850	811
その他	2,108	1,648
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	32,108	31,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,077	20,281
土地	11,239	11,412
その他(純額)	6,084	5,993
有形固定資産合計	38,401	37,688
無形固定資産		
ソフトウェア	145	111
ソフトウェア仮勘定	—	288
その他	137	124
無形固定資産合計	282	523
投資その他の資産		
投資有価証券	18,101	18,348
その他	10,946	10,884
貸倒引当金	△244	△241
投資その他の資産合計	28,803	28,990
固定資産合計	67,487	67,202
資産合計	99,596	98,745

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100	150
未払金	5,981	5,257
未払法人税等	693	342
引当金	113	633
その他	5,743	3,121
流動負債合計	12,632	9,505
固定負債		
退職給付に係る負債	20,486	19,890
その他	8,763	8,990
固定負債合計	29,250	28,881
負債合計	41,882	38,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	45,510	47,087
自己株式	△500	△500
株主資本合計	53,919	55,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,722	3,203
退職給付に係る調整累計額	△3,362	△2,949
その他の包括利益累計額合計	△639	254
非支配株主持分	4,433	4,607
純資産合計	57,713	60,358
負債純資産合計	99,596	98,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	60,462	61,982
売上原価	40,860	41,160
売上総利益	19,602	20,822
販売費及び一般管理費	17,185	17,515
営業利益	2,417	3,306
営業外収益		
受取利息	49	21
受取配当金	255	236
その他	124	64
営業外収益合計	429	322
営業外費用		
支払利息	32	10
固定資産処分損	44	17
開業費	—	20
その他	23	1
営業外費用合計	100	50
経常利益	2,746	3,578
特別利益		
固定資産売却益	—	66
投資有価証券売却益	166	—
補助金収入	137	116
特別利益合計	303	182
税金等調整前四半期純利益	3,050	3,760
法人税等	1,093	1,200
四半期純利益	1,957	2,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	251	247
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,705	2,312

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,957	2,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	483
退職給付に係る調整額	78	412
その他の包括利益合計	633	896
四半期包括利益	2,590	3,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,339	3,206
非支配株主に係る四半期包括利益	251	250

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,002	7,773	686	60,462	—	60,462
セグメント間の 内部売上高又は振替高	310	17	51	379	△379	—
計	52,312	7,791	737	60,842	△379	60,462
セグメント利益	1,385	990	41	2,417	—	2,417

(注) 1 調整額△379百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,066	8,244	671	61,982	—	61,982
セグメント間の 内部売上高又は振替高	346	15	48	411	△411	—
計	53,412	8,260	720	62,393	△411	61,982
セグメント利益	2,433	856	16	3,306	—	3,306

(注) 1 調整額△411百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

4. (参考) 四半期財務諸表(個別)の概要

平成29年3月期第3四半期の個別業績(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期 第3四半期	49,140	1.3	2,440	77.0	2,839	59.3	2,098	51.7
28年3月期 第3四半期	48,490	△1.7	1,378	△49.5	1,782	△40.6	1,383	△28.8

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
29年3月期 第3四半期	75,857	52,976
28年3月期	76,924	51,570

(3) 個別売上高の内訳

	前第3四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ放送事業収入				
タイム	15,862	15,419	△442	△2.8
スポット	25,630	26,482	852	3.3
番組販売	1,687	1,706	18	1.1
計	43,181	43,608	427	1.0
ラジオ放送事業収入	2,119	2,169	49	2.4
その他	3,189	3,361	172	5.4
合計	48,490	49,140	649	1.3

(注) 四半期財務諸表(個別)の概要の数値につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。